

アサリ特集号の刊行に寄せて

水産庁増殖推進部

参事官 中山 一郎

全国水産試験場長会から提出された「アサリに関する全国的な連絡会議の設置及び運営」の要望を受けて平成15年度に発足した「アサリ資源全国協議会」は、水産庁と水産総合研究センターが共同して事務局を構成し、各地で取り組むべきアサリ資源の維持・回復等の方策に資する提案を検討する提言検討委員会を結成しました。提言検討委員会は、全国の専門家らによる熱心な議論を集約し、平成18年3月に「提言：国産アサリの復活に向けて」を公表しました。さらに平成21年には、新たな情勢を反映させて提言の改訂を行いました。これらの提言では、アサリの資源を復活させるために必要と考えられる研究開発課題が整理され、今日に至るまで、様々な事業・研究プロジェクトの推進に方向性を与えてきたと認識するところです。また、それらの提言を受けて、国、自治体、民間企業の各機関で働く研究者・技術者が協力し、各種の研究開発に取り組んできました。その間、水産庁では、アサリ・干潟関連調査研究事業合同報告会等を毎年開催し、それまでは個々の事業を単位として行われてきた計画設計・成果報告を一元化することにより、研究開発の相乗効果を促すように努めて参りました。

アサリ資源全国協議会は、平成24年3月を以て一定の役割を終え、その機能は水産総合研究センターが運営する研究会に継承されましたが、これまでの研究成果をふり返ると、10年前からは隔世の進歩があると認められます。まず、干潟における波浪による攪乱とアサリ稚貝の定着との関係が注目され、稚貝が生息しやすい静穏な環境を造り出すにはどのような施工が適切であるか、水力学的、生態学的な理論と観察によって評価する方法が進歩し、野外での調査研究・漁場造成の場に普及したことは、本誌に収録された諸論文からも明らかです。また、これまで単価の高い一部の魚介類に集中していた種苗生産・中間育成の取り組みをアサリに導入することにより、稚貝1個体=1円という当面の目標ラインを数年間で達成し、現在も技術革新が続いていることは、将来の大規模化、企業化に向けて大きな期待を抱かせるものです。さらに、本誌では、アサリの生き残り度と肥満度に直接影響する、摂餌・栄養状態に関する最新の研究成果が紹介される他、アサリを捕食する魚類に関するこれまでの情報が整理され、ナルトビエイによる食害からアサリを守る詳しい方法が提案されています。

一方、アサリの漁業生産量は、1980年代以降の急激な減少は脱したものの、生産量が上向くには至っていません。その背景として、西日本各地におけるナルトビエイによる深刻な食害や、カイヤドリウミグモの寄生・蔓延による大量死亡など、広大な海域に渡って新たに発生した生態的環境的諸問題に立ち向かうには、我々の水産技術が未だ力及んでいないことが挙げられます。

アサリが豊富に生息することは、健全な里海生態系のバロメーターであり、ひとりひとりの住民に風土への信頼と安心を与えるものです。本誌に掲載された諸論文は、アサリ資源全国協議会の活動期間のすべての研究開発成果を網羅したものではなく、他の学術誌等に掲載されたもの、未だ公表されずにデータ解析の途上にあるものなど、数多の研究成果のごく一部であると推察します。研究者・技術者の各位におかれては、貴重な研究開発成果を埋没させることなく、国民に公表し、闊達な議論を経てさらなる技術革新に繋げることを強く期待します。なお、本誌に掲載された諸論文の著者、査読者、編集担当者の皆様の労に深く感謝するとともに、研究成果を公表する場を与えて下さった「水産技術」編集事務局に、紙面を借りて心より謝意を表します。

平成24年9月